

令和 4 年度
奈良県公共交通基本計画に基づく
施策の実施状況報告書

この報告書は、奈良県公共交通条例（平成25年7月奈良県条例第12号）第7条第4項に基づき、奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況について報告を行うものである。

目 次

I . 公共交通の動向	・ ・ ・ ・ ・	1
II . 施策の実施状況	・ ・ ・ ・ ・	1 1

I . 公共交通の動向

1. 公共交通を取り巻く環境

(1) 県内人口の動向

a) 人口構成

- 平成27年から令和2年にかけて、生産年齢人口は約6万人、年少人口は約1.5万人減少する一方、老年人口は約2.6万人増加している。
- 令和27年には、生産年齢人口及び年少人口はそれぞれ令和2年に比べ7割以下まで減少する見通しである。

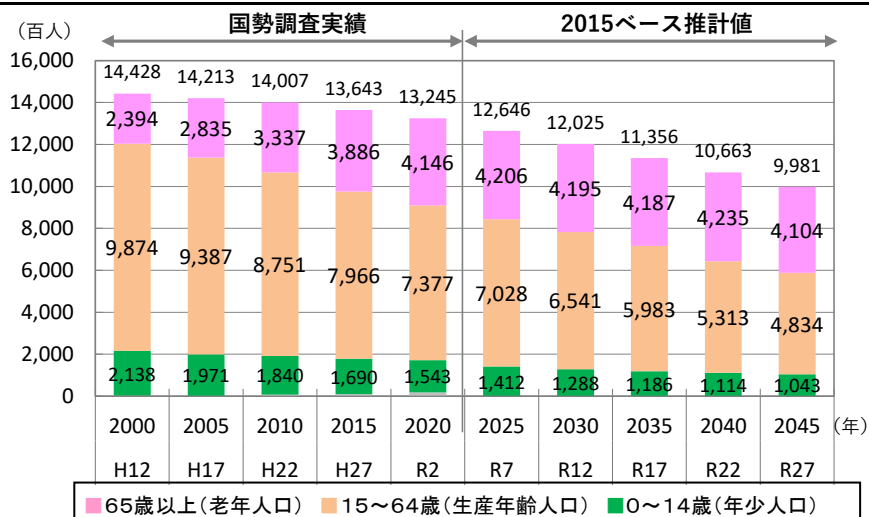


図1-1 奈良県の年齢階層別人口の推移

出典) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料
注) 2000年～2020年の総人口は、年齢不詳を含む

(2) 県内観光客数の動向

a) 観光客数

- 県内の観光客数は、東日本大震災や紀伊半島大水害の影響があった平成23年以降、令和元年にかけて約1,171万人増加しており、一貫して増加傾向にあったが、令和2年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大幅に減少した。
- 令和3年も前年比約8%の減少となったが、3月に緊急事態宣言が解除されると春の行楽シーズンによる旅行需要が増加し、4月～5月には前年を上回った。

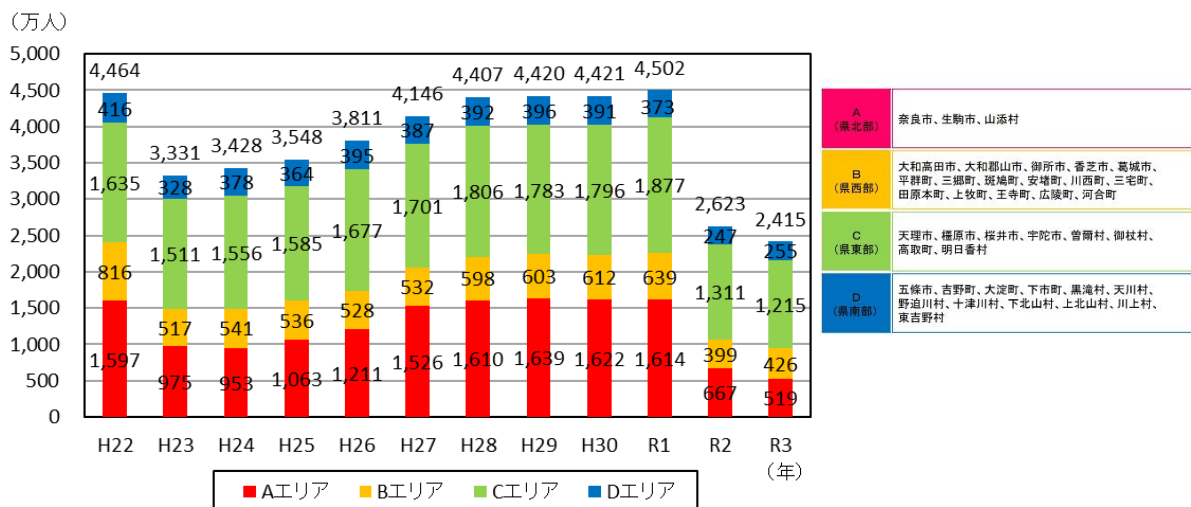


図1-2 奈良県の観光客数の推移

※ 万人未満を四捨五入しているため、エリア合計と総数は一致しない
出典) 奈良県観光客動態調査報告書

2. 公共交通の状況

(1) 公共交通事業の状況

a) 鉄道

i) 輸送・サービス動向

- 県内の鉄道の輸送人員は、J R 西日本及び近鉄ともに近年は横ばいで推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け大きく減少した。

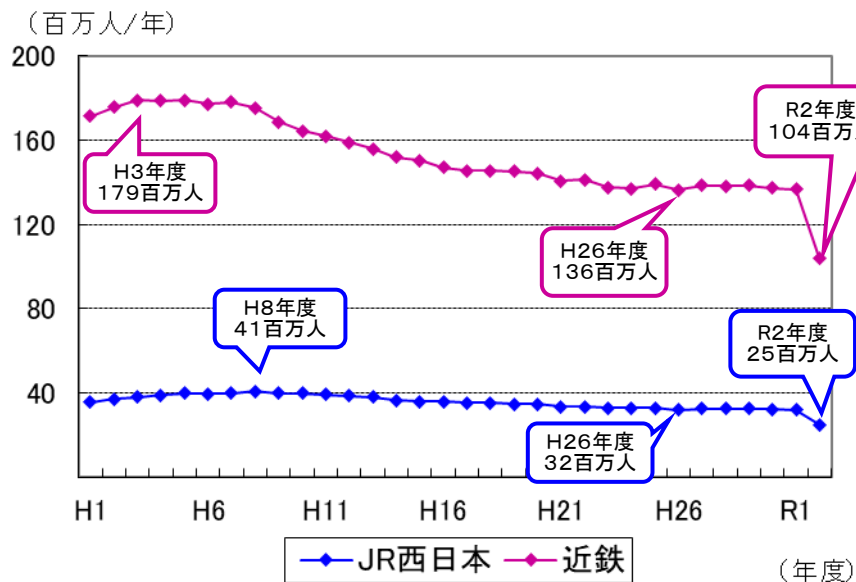


図2-1 奈良県の鉄道輸送人員の推移

出典) 令和3年度 奈良県統計年鑑 (令和5年3月発行)

b) 路線バス

i) 輸送・サービス動向

- 県内の営業用バス（乗合）の輸送人員は、平成3年度をピークに減少傾向にあったものの、平成24年度を底に下げ止まり、微増していたが令和2年度には新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大きく減少した。令和3年はわずかに増加に転じた。

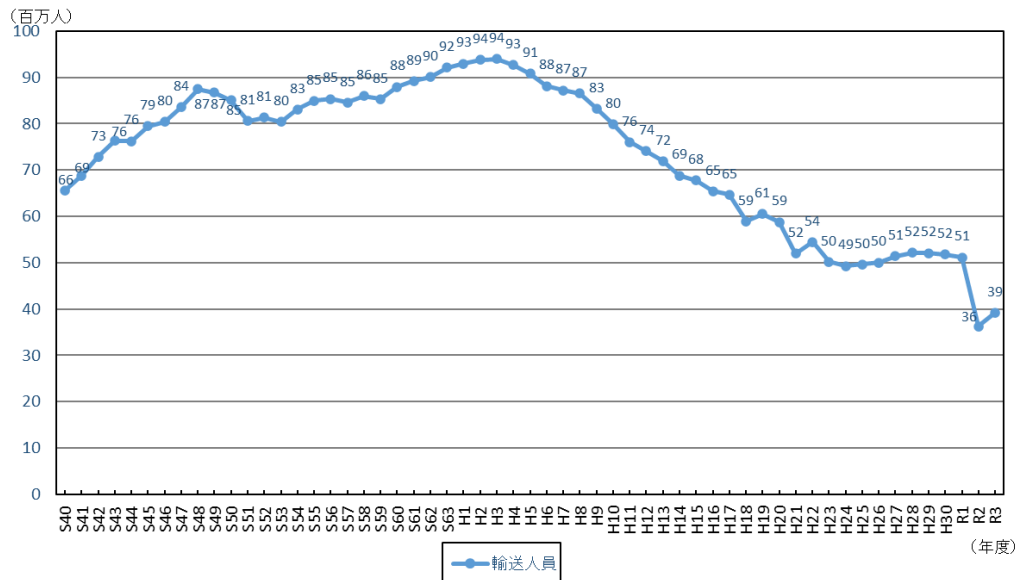


図2-2 奈良県の営業用バス（乗合）の輸送人員の推移

出典) 自動車輸送統計

注1) 平成22年10月より調査方法及び集計方法が変更されているため、時系列上の連続性は担保されない

注2) 令和3年度に報告していた「人キロ」の最新データについては、国や関係者に確認中であり未記載

ii) 経営状況

- 奈良交通の路線バスにおける補助金を除いた赤字幅は拡大傾向にある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度は、約24億円の赤字となった。令和3年度は、旅客数が一部回復したこと等により、約18億円の赤字となった。

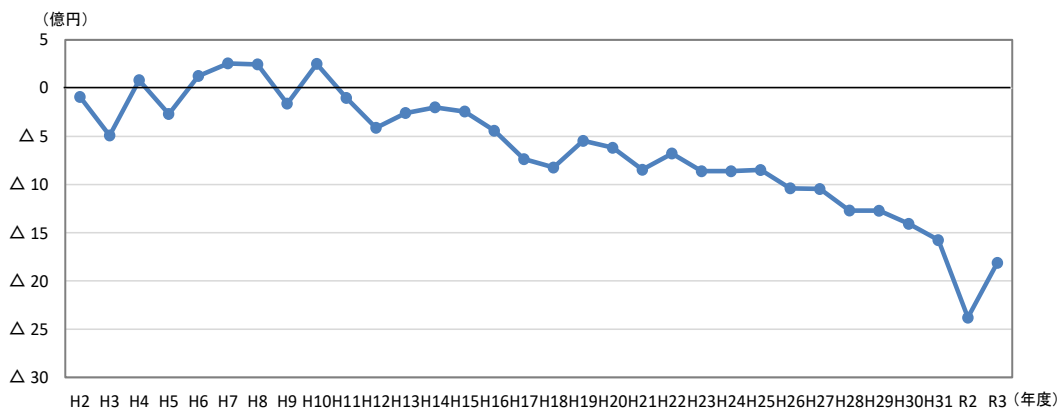


図2-3 奈良交通の路線バスにおける経常損益（補助金除く）の推移

出典) 奈良交通提供データ

iii) 公的支援

- 奈良交通の路線バスへの補助金は増加傾向にあったが、近年、公的支援は高い水準で推移している。

令和4年度県補助金内訳
 路線バスの運行に係る補助：172,935千円
 ぐるっとバスの運行委託費：129,014千円

(億円)

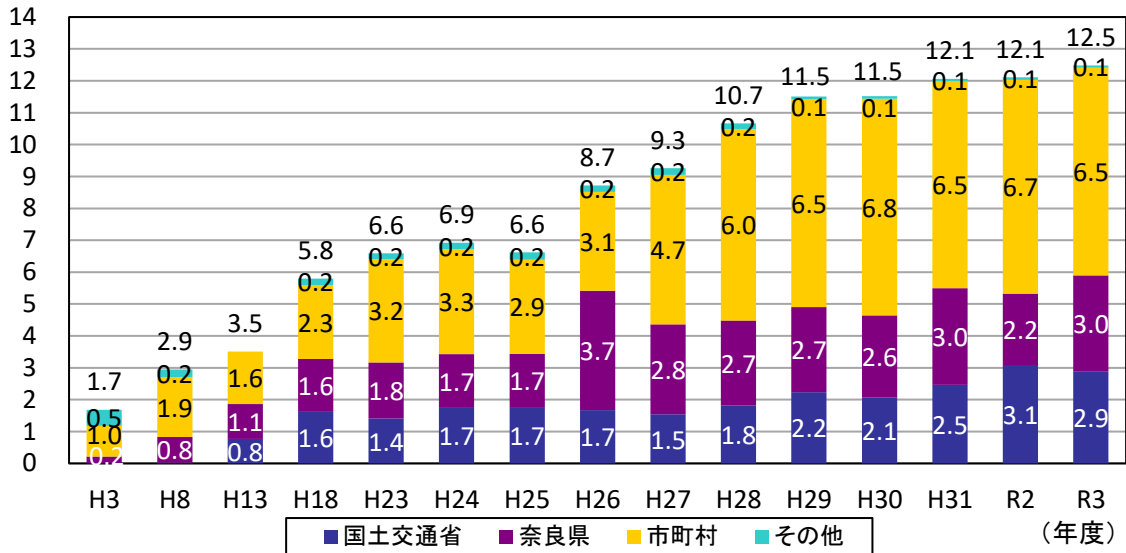


図2-4 奈良交通の路線バス補助金額(奈良県内)の推移

出典) 奈良交通提供データ

注) 市町村による補助金額には、コミュニティバス運行委託費用も含む

c) タクシー

i) 輸送・サービス動向

- 県内のタクシーの輸送人員は、平成22年の平城遷都1300年祭以降減少傾向にある。
- 令和3年度は前年度よりは持ち直したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を引き続き受けており、ピーク時の平成18年度と比較して約59%減少した。

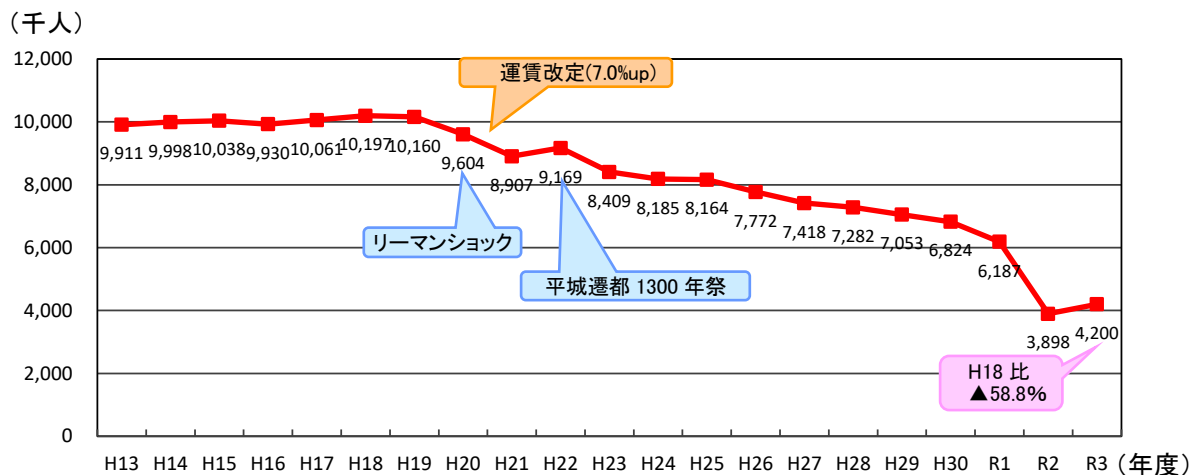


図2-5 奈良県のタクシーの輸送人員の推移

出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

- 県内のタクシーの車両台数は、旧タクシー特措法が施行され、新規参入要件の厳格化等により、平成21年度以降減少傾向にあり、令和3年度にはピーク時の平成20年度から約18%減少した。

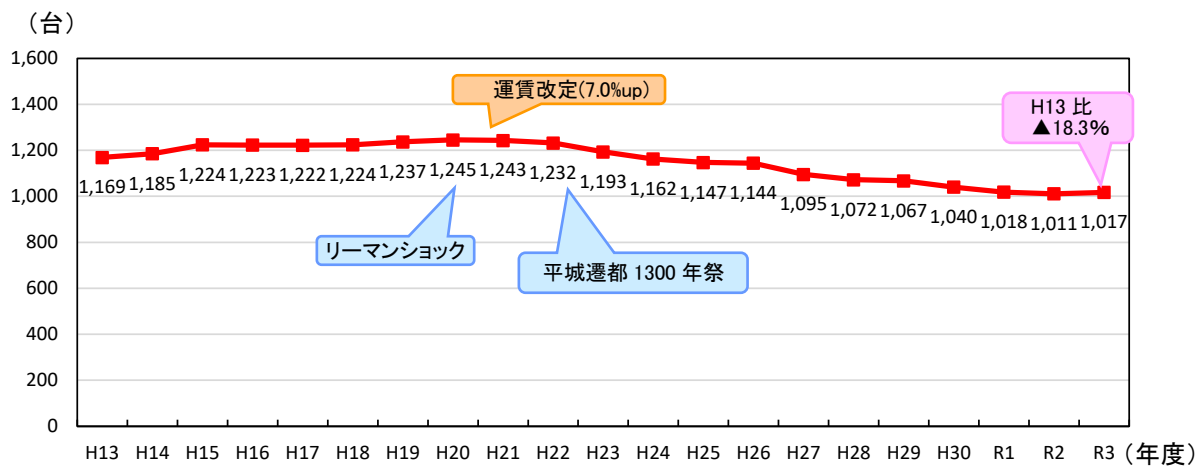


図2-6 奈良県のタクシーの車両台数の推移

出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

ii) 経営状況

- 県内のタクシーの営業収入についても、リーマンショック以降減少傾向にある。
- 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要減の影響から回復したものの、ピーク時の平成18年度と比較して約52%減少した。

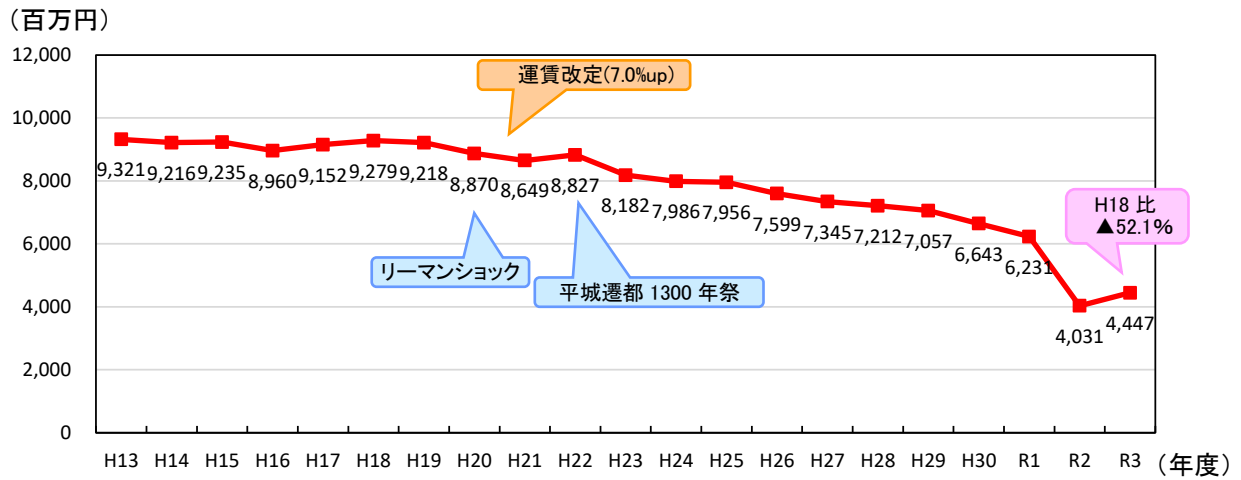


図2-7 奈良県のタクシーの営業収入の推移

出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

d) コミュニティバス・デマンド交通

● 路線バスの廃止に伴い、市町村等が主体的に計画し運行するコミュニティバス・デマンド交通の導入が進んでいる。(34市町村、3つの地域連携)

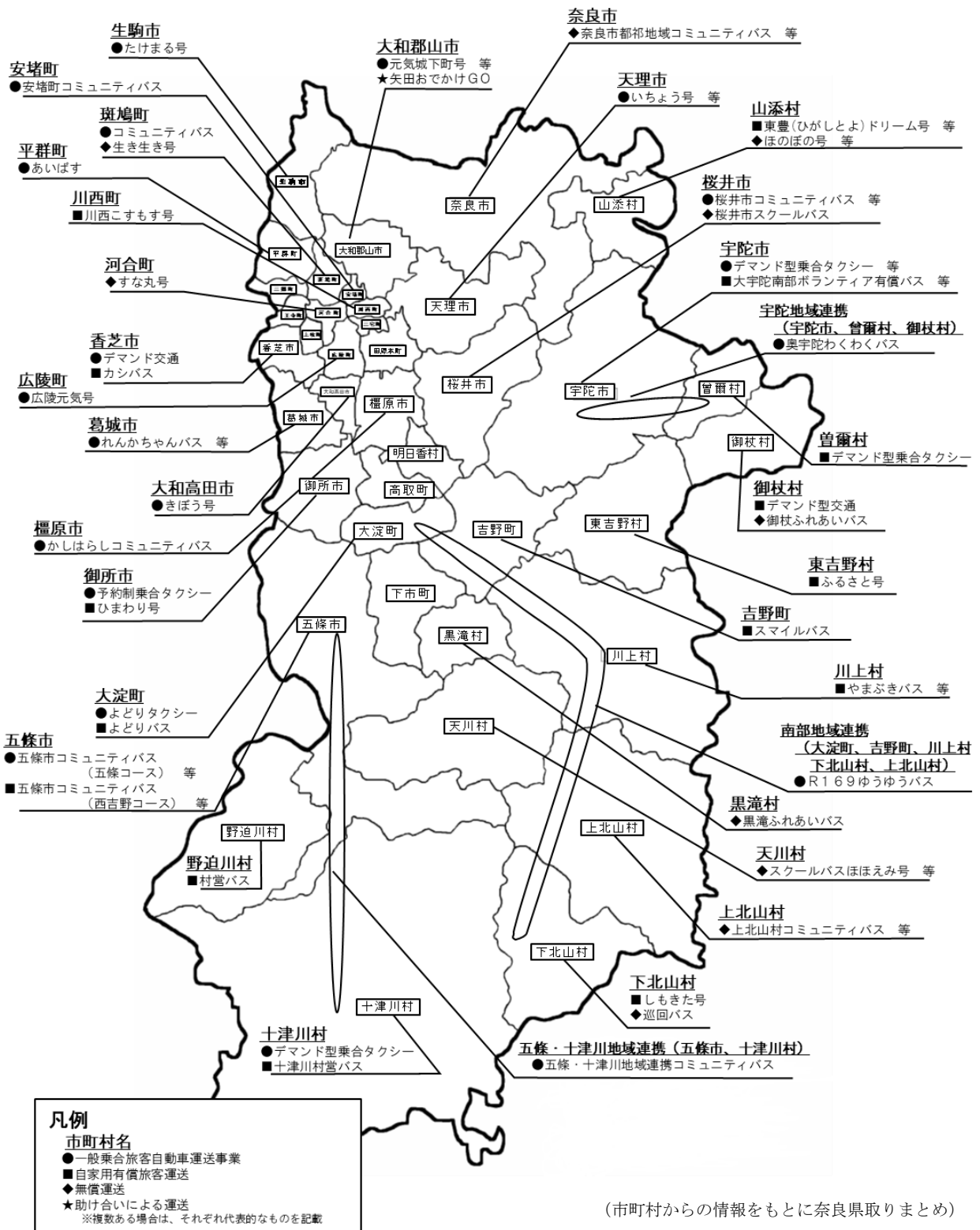


図2-8 奈良県のコミュニティバス・デマンド交通の運行状況(令和4年3月末時点)

3. 参考

(1) 県内の流動状況

- 他都道府県からの来県は、緊急事態宣言を中心に大幅に減少した一方で、令和2年春から夏の時期においては、近隣の買い物が増えるなどしており、地元エリア内での行動が増えたと考えられる。
- 令和4年に入ってからは、旅行支援のキャンペーン等が長期にわたって実施され、県内居住者の移動は回復傾向にある。また、他都道府県からの来県も令和4年下半期には活発になってきた。

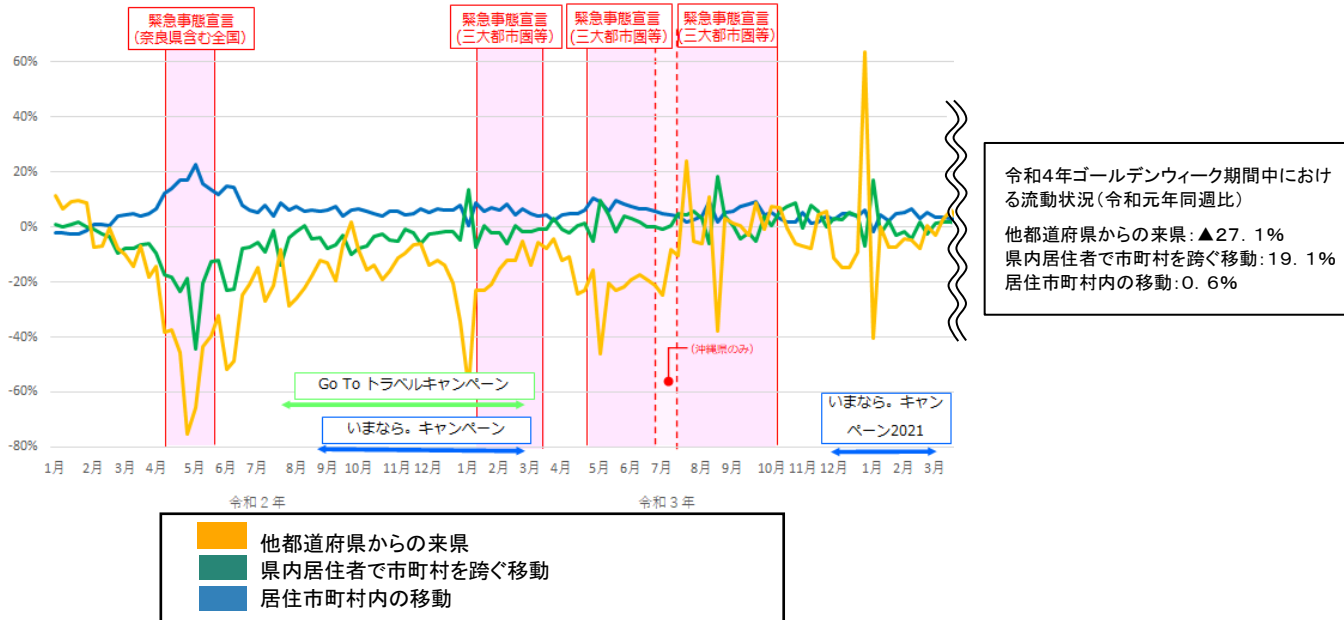


図3-1 奈良県の滞在人口の動向(令和元年同週比)

出典) 「V-RESAS、株式会社 Agoop『流動人口データ』」(令和4年12月8日に利用)をもとに奈良県作成

(2) 燃料価格の高騰

- 原油価格の高騰に伴い、バス事業者やタクシー事業者が使用する燃料価格が高い水準で推移した。

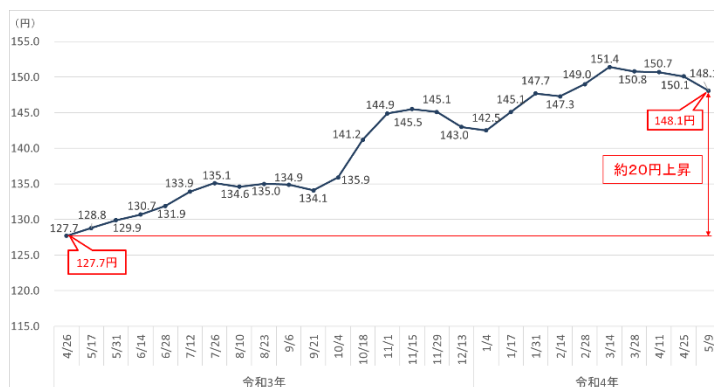


図3-2 軽油燃料費の推移

出典) 経済産業省(資源エネルギー庁)統計データ

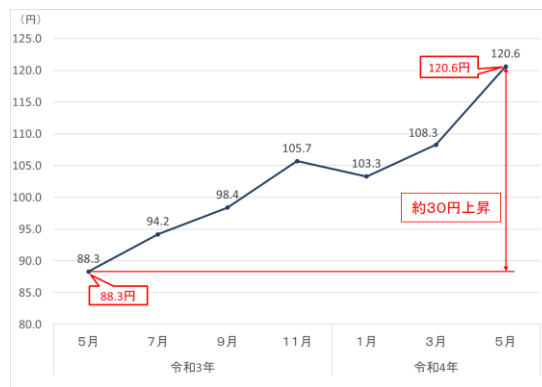


図3-3 LPガス燃料費の推移

出典: 一般財団法人日本エネルギー経済研究所
石油情報センター

※県では、原油価格高騰による公共交通事業者(バス・タクシー)の負担軽減を図るため、支援を実施。(令和4年度補助額: 225,920千円)

Ⅱ．施策の実施状況

推進施策1 県内公共交通の維持・充実にに向けた取組

1-1 地域がより主体的に公共交通の維持・充実にを図る取組の強化

(1)「地域公共交通計画」の策定促進

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)
「奈良県地域公共交通計画」の策定	県及び県内全市町村が共同策定 令和4年度	令和4年度末に県及び県内全市町村が共同で策定
県内市町村による「地域公共交通計画」の策定件数	20件 令和8年度	川西町、大和高田市、葛城市、東吉野村、田原本町、桜井市、御所市、大淀町、橿原市が計画を策定 16件 (R4.3月末:7件)

(2)「公共交通とまちづくり等の検討プロセス」の強化

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)
「重点取組事項」として、運行ルートの再編等の取組実施件数	6件 令和8年度	東部A、中部B、南部D、北西部Aの4グループで重点取組事項を位置付け 4件
利用者数、収支率等5つの診断指標を満たす対象広域バス路線の割合	80% 令和8年度	42系統中25系統で指標を満たした 60% (R3年度:55%)

(参考)

「公共交通とまちづくり等の検討プロセス」において県内各対象エリアで作成している公共交通とまちづくりのデッサン(例)

公共交通とまちづくりのデッサン2.0

南部D 南部地域連携コミュニティバス・よどりバス・やまぶきバス 1/3

この図は、南部地域の公共交通とまちづくりの計画を示しています。主要な項目として、路線・地域の概要、まちづくりの方向性(イメージ図)、そして本エリアにおける公共交通の位置付けと課題が示されています。また、具体的な路線の位置付けと課題に関する表も含まれています。

公共交通とまちづくりのデッサン<実施事業一覧>

南部D 南部地域連携コミュニティバス・よどりバス・やまぶきバス 2/3

取組名	取組内容	実施効果	実施期間	
住民向けの取組	鉄道駅の利用	取組内容: 吉野町、奈良、近畿で駅舎利用について意識啓発を実施し、駅舎の活用に向けた取組を推進	令和4年度	
取組内容: 吉野町、奈良、近畿で駅舎利用について意識啓発を実施し、駅舎の活用に向けた取組を推進	実施効果: 公共交通便利性の向上	令和4年度		
取組名: 市内コミュニティバスの再編	取組内容: 上北山村内のコミュニティバスの利用促進を図るため、上北山村のコミュニティバスとよどりバスとの連携を図る	実施効果: 住民の移動ニーズに応じた公共交通の実現	令和4年度	
取組名: 市内公共交通の再編	取組内容: 大淀町の公共交通利用状況や住民アンケート結果等を踏まえた運行形態を検討し、市内コミュニティバス・やまぶきバスとの連携に向けた取組を推進	実施効果: 住民の移動ニーズに応じた公共交通の実現	令和4年度	
取組名: コミュニティバスデータのIT化に伴うオープンデータ化及び住民への周知	取組内容: 令和4年度に整備したコミュニティバスデータのオープンデータ化を推進し、住民への周知を図る	実施効果: コミュニティバスの利用増加	令和4年度	
観光客向けの取組	取組名: 観光客の活用による乗客促進	取組内容: 観光客向け公共交通として、観光移動事業を活用し、観光バスを導入し、観光地の乗客促進を図る	実施効果: 観光客の利用による乗客促進	令和4年度
取組名: 観光モビリティの活用による観光の公共交通の利便性向上	取組内容: 観光客が利用しやすい観光の公共交通の利便性向上を図る	実施効果: 観光客の利用による乗客促進	令和4年度	
その他の取組	取組名: 地域情報の発信による公共交通の利用促進	取組内容: 地域の情報発信による公共交通の利用促進を図る	実施効果: 公共交通の利用促進	令和4年度
取組名: 新たな資源の活用	取組内容: 道の駅や観光施設など新たな資源を活用し、公共交通の利便性向上を図る	実施効果: 公共交通の利用促進	令和4年度	
取組名: サイクルレーン導入による公共交通の利用促進	取組内容: サイクルレーン導入による公共交通の利用促進を図る	実施効果: 公共交通の利用促進	令和4年度	

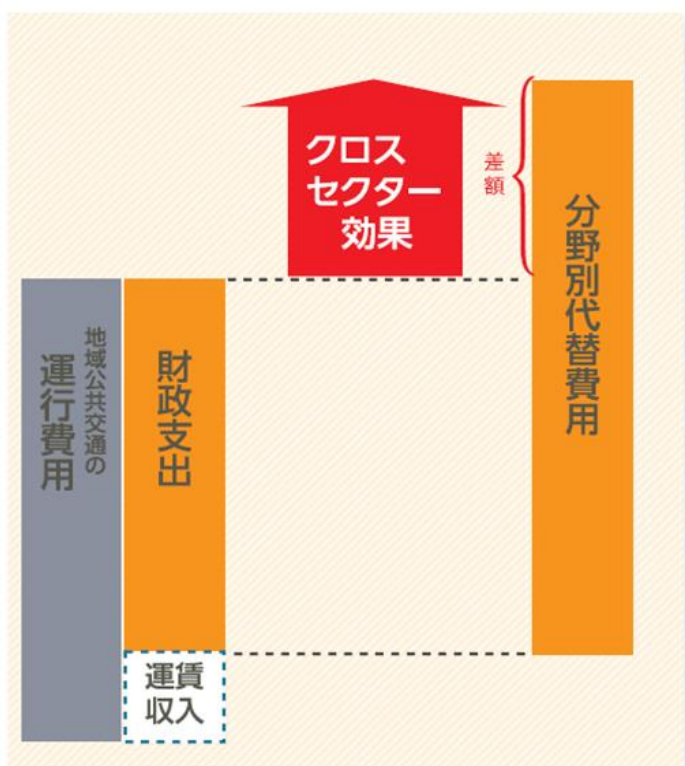
(3) 地域公共交通の多面的評価方法の導入

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)	
パイロット事業として、クロスセクター効果の試算件数	3件	奈良市、生駒市、黒滝村でクロスセクター効果の試算を実施	3件
	令和4年度		
クロスセクター効果算定ツールの作成	令和5年度作成	令和5年度に奈良県版クロスセクター効果算定ツールを作成予定	令和5年度実施予定
	令和5年度		
県内におけるクロスセクター効果を反映した取組の実施件数	10件	令和5年度に作成する奈良県版クロスセクター効果算定ツールを活用できるよう、エリア公共交通検討会議で議論を開始	0件
	令和8年度		

(参考)

クロスセクター効果について

地域公共交通の クロスセクター効果のイメージ



クロスセクター効果の算定について(例)

通院に利用されているバス路線が廃止

通院に利用されているバス路線が廃止される場合には、病院までの送迎サービスを検討する必要があります。



通院のためのタクシー券配布 [円/年]

= バスを利用して通院しているタクシー券配布対象者数 [人/日]
 × 1人1回当たりタクシー券配布費用 [円/人回]
 × 2 (1往復) × 日数 [日/年]
 - 現在実施している通院のためのバス利用補助対策費 [円/年]



推進施策1 県内公共交通の維持・充実に向けた取組

1-2 地域の輸送資源や多様な交通モードの活用

(1) 地域の多様な輸送資源を活用した公共交通ネットワークの充実

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)	
県内における多様な移動サービスの提供状況の公表	取りまとめ公表	令和4年度末のコミュニティバス調査を取りまとめ、県ホームページで公表	公表
	毎年度		
「エリア公共交通検討会議」における検討や地域公共交通計画に位置付けられた取組件数	10件	鹿ノ台コミュニティバスの実証運行(生駒市)、御所市デマンドタクシーの実証運行を実施(御所市)	2件
	令和8年度		

(2) 貨客混載などの複合的な交通サービスの展開

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)	
貨客混載や観光客向けの事業等、複合的な交通サービスの実施件数	5件	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7月に近鉄南大阪線沿線で生産された野菜を電車で運ぶ貨客混載輸送の実証実験を実施、令和5年1月から本格運用を開始。(近畿日本鉄道株式会社) 近鉄田原本線でサイクルトレインの実証実験の実施(令和4年4月、9月～12月) 	2件
	令和8年度		

鹿ノ台コミュニティバス(生駒市)



サイクルトレイン(近鉄田原本線)



(3) 災害等緊急時の対応や交通安全に関する取組との連携

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)	
公共交通事業者が参画する防災訓練の実施	毎年度実施	奈良県防災総合訓練(10月)、奈良県国民保護共同図上訓練(令和5年1月)、ナラ・シェイクアウト(奈良県いっせい地震行動訓練)(7月)に交通事業者が参加	令和4年度実施
	毎年度		
バス停改良等の実施件数	15件	馬見南六丁目バス停(広陵町)の上屋を整備	11件 (R4.3月末:10件)
	令和8年度		

馬見南六丁目バス停(整備前)



馬見南六丁目バス停(整備後)



推進施策2 公共交通に関わる空間の質向上

2-1 地域の拠点としての駅・バス停等の質の向上

(1) 地域の核となる鉄道駅・バスターミナル等の整備

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)
まちづくりプロジェクト等と一体となった鉄道駅等の機能向上・施設整備	実施又は着手5件	「まちづくり連携協定」に基づく、結崎駅前の広場整備(3月)、新駅舎の整備(6月)が完了
	令和8年度	

(2) 駅員が常駐しない駅・バス停の活用

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)
駅員が常駐しない駅等を活用する取組の実施件数(施設整備、ソフト施策)	10件	JR御所駅舎の地域交流拠点を活用した行政職員向けのセミナーを開催(6月)
	令和8年度	
バス停改良等の実施件数<再掲>	15件	馬見南六丁目バス停(広陵町)の上屋を整備
	令和8年度	
鉄道駅やバス停の周辺施設と連携した取組の実施件数	10件	永井町バス停(奈良市)、馬見南六丁目バス停(広陵町)と近接した商業施設と連携し、サイクル&バスライドの実証実験を開始(奈良交通株式会社)
	令和8年度	

JR御所駅舎でのセミナー



サイクル&バスライド



推進施策2 公共交通に関わる空間の質向上

2-2 誰もが使いやすい利用環境の整備

(1) 駅・バス車両等のバリアフリー化の一層の推進

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)	
対象鉄道駅の段差解消率	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー整備に対する補助限度額の引き上げや補助対象の拡充を実施 ・JR香芝駅のバリアフリー化工事に対し支援 	82.8% (H28年度末: 73.4%)
	令和8年度		
ノンステップバス車両の導入率	80%	ノンステップバス車両5台の新規導入を支援	74.7% (H28年度末: 68.1%)
	令和8年度		

(2) バリアフリー推進の機運醸成

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)	
あいサポーター研修実施によるあいサポーター養成人数	42,100人	あいサポーター研修を実施 (1,169人増加)	25,630人 (R4.3月) (R3.3月:24,461人)
	令和7年度		
ヘルプマーク等のポスター掲示件数	800件	奈良交通(株)がバス車両等にポスターを掲示	100件
	令和8年度		

ノンステップバス



提供) 奈良交通

奈良交通バスにヘルプマークポスター掲示



(3) 公共交通の利用環境の整備

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)	
モニター調査等によるインバウンド 観光客向け情報提供の課題把握	令和4年度実施	新型コロナ感染症拡大を踏まえ、調査実施を見送り	実施見送り
	令和4年度		
ターミナル駅における情報提供システム等の整備率	50%	令和5年度以降にバス情報提供システムの整備を検討	23.8% (R3.3月:23.8%)
	令和8年度		
公共交通機関等における課題解決に向けた改善策の実施件数	10件	奈良交通(株)が永井町バス停(奈良市)、馬見南六丁目バス停(広陵町)と近接した商業施設と連携し、サイクル&バスライドの実証実験等を開始	2件
	令和8年度		

推進施策3 多様な関係者による連携・協働

3-1 「奈良モデル」に基づく、市町村・交通事業者・県民等との連携・協働

(1)関係者間の連携による公共交通に関する検討体制の強化

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)	
「エリア公共交通検討会議」の設置 件数	新規設置を希望 するエリア全て	県内18グループ全てにおいてエリア公共交通 検討会議を立ち上げ、地域住民の移動ニーズ に応じた取組について議論を開始 (会議回数:26回)	新規設置件数 0件
	令和8年度		

(2)まちづくりや医療、福祉、保健、教育、観光、産業等に係る施策との連携

各施策分野と連携した取組は巻末(別表)に記載のとおり

推進施策3 多様な関係者による連携・協働

3-2 公共交通を担う人材の確保・育成

(1) 公共交通の働き手の確保に向けた取組

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)	
交通事業者・事業者団体による企業説明会等の実施・参加回数	8回	[バス協会] ・キャリアパスガイド配布 1回 ・就職担当者協議会 1回	13回
	毎年度	[奈良交通] ・営業所見学・体験会 9回 ・合同企業説明会 2回	

(2) 行政職員や市民委員等の育成及び県民への情報発信

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)	
出前講座や勉強会等の開催回数	10回	人材育成研修や個別テーマセミナーをJR御所駅等計5箇所で開催	5回
	毎年度		

個別テーマ(現地説明会:JR御所駅)



個別テーマセミナー(座学:鹿ノ台ふれあいホール)



推進施策4 時代の変革に対応した公共交通の構築

4-1 デジタル技術の活用による移動手段の確保や利便性向上

(1) デジタル技術による公共交通サービスの維持・充実

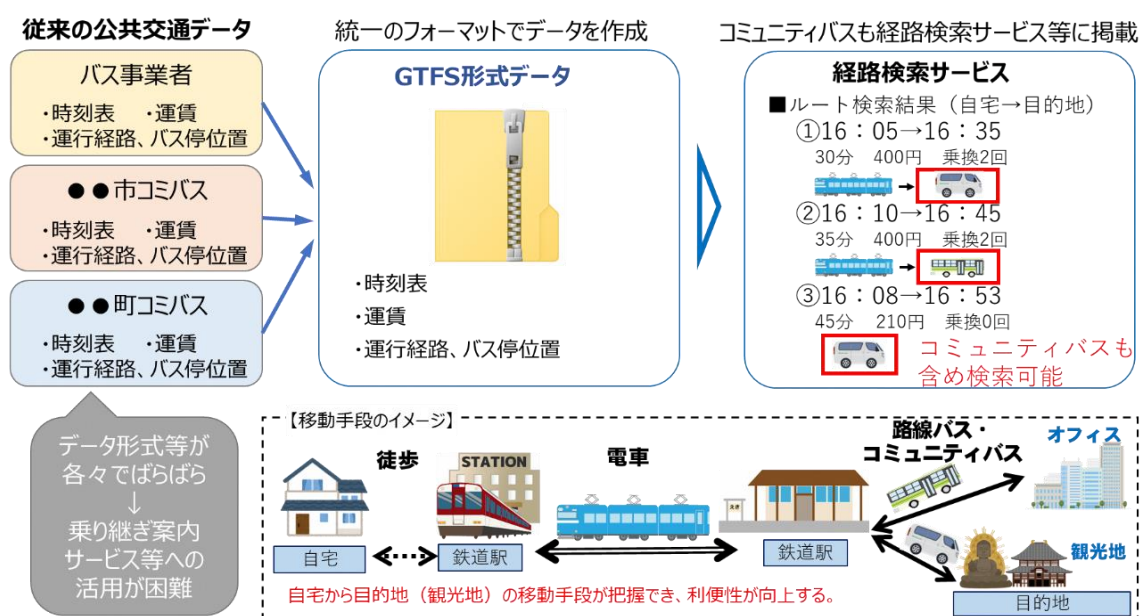
成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)	
デジタル技術を活用した新たな交通サービスの取組件数	3件	県内5市町村(宇陀市、明日香村、三郷町、五條市、田原本町)で検討に着手	5件
	令和8年度		

(2) 県内公共交通に係る情報プラットフォームの構築

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)	
コミュニティバスの運行データをGTFS形式で整備した市町村数	22市町村	県内22市町村のコミュニティバス運行情報をGTFS形式のデータで整備	22件
	令和8年度		

(参考)

コミュニティバス運行データの活用イメージ



推進施策4 時代の変革に対応した公共交通の構築

4-2 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

(1) 公共交通の利用促進

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)
インセンティブの付与等による公共交通利用促進の実施件数	5件	公共交通利用者にインセンティブが付与される取組として、「山の辺の道クリーンキャンペーン」と連携したデジタルスタンプラリーを開催
	令和8年度	

(2) 公共交通分野におけるさらなる環境負荷の低減

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和4年度末時点)
公共交通におけるより環境負荷の低い車両・施設等の導入件数	5件	国・県が支援し、奈良交通がEV車両2台、急速充電器1基を導入
	令和8年度	

デジタルスタンプラリー



EVバス車両



〈別表(推進施策3-1(2)関係)〉

まちづくりや医療、福祉、保健、教育、観光、産業等の施策分野と連携した主な取組事例

〈まちづくり・インフラ整備〉

①広域インフラの整備等に伴う公共交通アクセスの充実

- ・公共交通の結節点機能や広域防災拠点の役割を担う中町「道の駅」の新築工事に着手(令和4年11月)

②まちづくりプロジェクト等と連携した公共交通の充実・改善

- ・「まちづくり連携協定」に基づく、結崎駅前の広場整備(令和4年3月)、新駅舎の整備(令和4年6月)が完了

〈医療・福祉・保健〉

- ・黒滝村において、高齢者の方を中心に村営診療所への通院や買い物に利用されている村営「ふれあいバス」のクロスセクター効果の把握に関する実証事業を実施

〈教育・文化〉

- ・天平たなばた祭り開催時に、大和西大寺駅やJR奈良駅から朱雀門ひろば交通ターミナルまで無料シャトルバスを運行(令和4年8月)
- ・ムジークフェストなら2022の社寺コンサート(8公演)の開催時に、各々の会場まで送迎する専用往復バスを運行(令和4年5月)

〈観光〉

①県内観光地への公共交通アクセス向上や移動円滑化

- ・奈良公園周辺で次世代型パーソナルモビリティによる周遊性向上に資する社会実験を実施(令和4年11月)

②県内の広域周遊の促進

- ・JR西日本が大阪・新大阪と奈良を乗り換えなしで結ぶ、臨時特急「まほろば」を運行開始(令和5年3月)

③県内施設におけるイベント等との連携

- ・馬見チューリップフェア(令和4年4月)、フラワーフェスタ(令和4年10月)等のイベント開催時に五位堂駅から馬見丘陵公園間で臨時バスを運行

④新たな観光のあり方、交流人口の拡大

- ・県、近鉄田原本線沿線各町と近鉄が連携し、サイクリング推進による近鉄田原本線の活性化を目的に、サイクルトレインを実施(令和4年4月、9月～12月)

〈産業・デジタル〉

- ・近鉄、近鉄百貨店と連携し、奥大和地域の名産品などを販売する物産展を実施(令和4年9月～10月)
- ・令和4年3月に策定した「奈良デジタル戦略」に基づき、自動運転等新たな交通サービスの導入に向け、県内5市町村(宇陀市、明日香村、三郷町、五條市、田原本町)で検討に着手。

〈災害対策・交通安全〉

- ・奈良県防災総合訓練(令和4年10月)や奈良県国民保護共同図上訓練(令和5年1月)等に交通事業者が参加

〈環境〉

- ・環境負荷の低減や脱炭素社会に向けた取組の一環として、県と奈良交通が連携し、環境負荷の低い電気バス車両を導入